

令和7年度 事務事業マネジメントシート

1 事業概要		中事業番号		594										所属コード		215500	
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X推進	手段		意図（目的）				
大綱（取組）	Ⅳ「誰もが地域で輝く未来」	1.3		5-3							・こころの健康講座の開催 ・精神科医による相談、保健師による相談と訪問 ・統合失調症家族教室、ひきこもりの家族教室の開催 ・精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの申請手続き	心の健康に関する正しい知識の普及、精神科医による相談、精神疾患等の早期発見・早期治療の支援、精神障害者保健福祉手帳、自立支援医療、障害者福祉サービスの手続きを通じ、市民の心の健康の保持増進を図る。					
		3.4															
施策	4 誰もが健康で生きいきと暮らせるまち	3.5															
		10.2															

事業開始時周辺環境（背景）		現状周辺環境		今後周辺環境（予測）		住民意向分析	
生活環境の変化や人間関係の複雑化によるストレスの増大により精神的な悩みを持つ方が増え、心の健康を保つために必要な知識の普及や心の病気の早期対応が必要になった。		精神保健福祉法第45条に基づく精神障害者保健福祉手帳所持者数、障害者総合支援法第58条に基づく自立支援医療（精神通院）受給者数は年々増加しており、精神的不安の軽減、心の健康の保持・増進に対するニーズはますます高くなっている。 市民の心の健康を保つために必要な知識の普及や精神面に悩みを持つ方とその家族等からの相談に対応し、精神疾患等の早期発見・治療を支援することが必要である。		社会情勢の変化により相談内容も複雑化しており、より専門的な相談対応が必要となっている。 また、措置入院者退院後支援、精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築など、重層的な支援が求められ、マンパワーの増員が求められている。		精神的な不安を抱える方に対しての心身の健康の保持・増進のため必要な知識の普及、相談体制の整備・充実など速やかな支援が求められている。 新型コロナウイルスの影響により、精神的な不調を訴える方が増えてきており、専門的な相談対応や、支援体制の充実が求められている。	

2 事業進捗等（指標等推移）

指標名		指標名		単位		まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
						2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		2028年度	
						計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画	中間指標	最終指標
対象指標		市民		人			324,586		322,515		319,680							2021年度	2025年度
活動指標①		心のサポーター養成研修（令和6年度から）、各種家族教室（統合失調症（65年度まで）、ひきこもり、アルコール・ギャンブル等）の開催		回		19	11	21	17	13	13	13		13		13	13		
活動指標②		精神科医による相談回数（令和6年度から自殺対策推進事業に移行）		回		24	19	24	18		0		0		0		0		
活動指標③		精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の所持者数		人		8,699	9,067	9,134	8,826	9,520	9,310	9,996		10,496		11,020	11,571		
成果指標①		心のサポーター養成研修（令和6年度から）、各種家族教室（統合失調症（65年度まで）、ひきこもり、アルコール・ギャンブル等）の参加人数		人		230	87	240	179	150	177	150		150		150	150	200	240
成果指標②		精神科医による相談件数（令和6年度から自殺対策推進事業に移行）、保健師等による相談・訪問件数		件		3,030	3,012	3,030	2,424	3,030	3,601	2,500		2,500		2,500	2,500	30	3,030
成果指標③		精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請数（新規・更新等）		件		10,630	10,065	11,161	10,895	10,568	11,597	11,096		11,650		12,232	12,843	3,000	12,306
単位コスト（総コストから算出）		講演会等の参加者、相談、申請1件あたりのコスト		千円			2.3		2.4		2.1	2.3		2.3		2.2	2.1		
単位コスト（所要一般財源から算出）		講演会等の参加者、相談、申請1件あたりのコスト		千円			2.1		2.1		2.0	2.1		2.0		1.9	1.9		
事業費				千円			2,192		3,738		2,128	2,887		4,285		4,285	4,285		
人件費				千円			28,041		28,671		30,700	28,671		28,671		28,671	28,671		
歳出計（総事業費）				千円			30,233		32,409		32,828	31,558		32,956		32,956	32,956		
国・県支出金				千円			2,192		3,738		2,128	2,887		4,285		4,285	4,285		
市債				千円															
受益者負担金（使用料、負担金等）				千円															
その他				千円															
一般財源等				千円			28,041		28,671		30,700	28,671		28,671		28,671	28,671		
歳入計				千円			30,233		32,409		32,828	31,558		32,956		32,956	32,956		
		実計区分		評価結果			継続	改善	継続	継続	継続	継続							

活動指標分析結果		成果指標分析結果		総事業費（事業費・人件費）分析結果	
・養成研修（3回実施）、各種家族教室（10回実施）の開催回数は、前年度と比較し減少したが計画どおり開催した。 ・精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の所持者数は、8,826人から9,310人に増加した。内訳として、精神障害者保健福祉手帳の所持者は、前年度と比較し、3,210人から3,463人に増加し、自立支援医療受給者証の所持者数は、5,616人から5,847人に増加した。		・養成研修（参加者95人）、各種教室（参加者82人）は、計画どおり開催し、参加者人数も昨年度とほぼ同数であった。 ・保健師等による相談（3,345件）、訪問（256件）件数が増え、また相談内容が複雑化しており、時間を要する事例も増えている。 ・精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請数については、前年度と比較し、所持者数そのものが増えており、また自立支援医療の医療機関や保険証の変更申請等が増えていることにより増加した。		【事業費】 令和5年度は健康相談システムの改修を行ったため、事業費が例年と比較し増加した経過あり。令和6年度は、事業の見直しを行ったことにより、事業費が減少した。	
				【人件費】 精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請件数の増加や保健師等による相談、訪問件数が増えていることから人件費が増加した。	

3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価			(2) 事業継続性評価			継続			一次評価コメント												
1 規模・方法の妥当性	3		代替事業（有）			ニーズ（小）		ニーズ（大）		5レシ	<table><tr><td>カウンターレス</td><td>キャッシュレス</td><td>ペーパーレス</td><td>ファイルレス</td><td>ムーブレス（会議レス）</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table>	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）					
カウンターレス	キャッシュレス		ペーパーレス	ファイルレス		ムーブレス（会議レス）															
2 公平性	4																				
3 効率性	3																				
4 活動指標（活動達成度）	4																				
5 成果指標（目的達成度）	4																				
											<table><tr><td>気候変動対応</td><td>D X（デジタル市役所）</td><td>部局間協奏</td></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>	気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏							
気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏																			

4 二次評価

(1) 事業手法評価		(2) 事業継続性評価		継続状況		二次評価コメント		(参考) 令和6年度が目標となるための行動計画	
1 規模・方法の妥当性	3		代替事業（有）		令和6年度は、心のサポーター養成研修及び各種家族教室を計画どおり実施し、計画値を上回る参加があった。	令和6年度は、心のサポーター養成研修及び各種家族教室を計画どおり実施し、計画値を上回る参加があった。	人件費が増加しているが、これは精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療受給者証の申請件数が増加するとともに、保健師等による相談・訪問件数も増加しているためであるが、業務フローを作成する等の見える化を図っており、また事業の見直しを図ったことで事業費は前年度より減少した。	人間関係が複雑化しストレスを抱える人が多い現代社会において、今後においても各種教室や相談の機会に対して相当数のニーズがあると予測されるため、継続して事業を実施する。	
2 公平性	3		代替事業（無）						
3 効率性	3								
4 活動指標（活動達成度）	4								
5 成果指標（目的達成度）	4								